

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 竹内 義之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 竹内 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	53,662	60,314	115,919
経常利益 (百万円)	4,725	5,329	10,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,834	3,072	5,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,371	3,566	6,866
純資産額 (百万円)	61,483	66,914	64,614
総資産額 (百万円)	114,207	119,128	119,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	149.16	161.66	310.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	49.4	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,538	4,533	12,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	794	1,833	1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,684	2,883	5,567
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,072	14,137	14,320

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.91	81.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や設備投資には底堅さが見られ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中を発端とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性等の高まりにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましても、原油価格の不安定な状況や人手不足等、引続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間は、営業収益603億14百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益50億75百万円（同12.6%増）、経常利益53億29百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益30億72百万円（同8.4%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。）

（物流センター事業）

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、334億87百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は、37億2百万円（同24.6%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託したセンターが順次業績に寄与したこと、昨年12月に㈱HMKロジサービスを子会社化したことによるものであります。

また、新規受託の概況につきましては、8社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた9社のうち5社を稼働しております。残りの4社につきましては、2019年10月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

なお、物流センターの総数は、前連結会計年度末から1センター増加して116センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、268億27百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は13億69百万円（同10.6%減）となりました。

営業収益は、運賃値上げ交渉や連結子会社の増加により4億22百万円増加したものの、特別積合事業での物量減少と配達にかかる外注費の増加にともない、営業利益は1億63百万円減少しております。

今後につきましては、営業収益確保にむけ、運賃値上げ交渉及び物量確保等を継続して実施してまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比56百万円減少し、1,191億28百万円となりました。これは主に、設備投資により固定資産が5億47百万円増加したものの、前期末の休日の関係で受取手形及び売掛金が6億67百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比23億56百万円減少し、522億13百万円となりました。これは主に、前期末の休日の関係で支払手形及び買掛金が減少したことと借入金の返済が進んだこと等により流動負債が27億77百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比23億円増加し、669億14百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益30億72百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.4%から49.4%へと増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より1億83百万円減少し141億37百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億33百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益53億29百万円、減価償却費25億35百万円による増加と、法人税等の支払18億58百万円によるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億5百万円資金獲得が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億33百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億58百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億39百万円資金使用が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億83百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20億62百万円、リース債務の返済による支出10億91百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億99百万円資金使用が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,012,000	19,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	19,012,000	19,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	19,012,000	-	6,547	-	6,453

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,762	14.53
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中区山手町3-5	2,310	12.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,240	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	957	5.03
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	712	3.75
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	500	2.63
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	498	2.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	453	2.38
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	388	2.04
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	317	1.66
計	-	10,140	53.35

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
- 3 2019年4月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年4月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,166	6.13
計		1,166	6.13

(注) 4 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が2019年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	923	4.86
計		923	4.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,997,300	189,973	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,012,000	-	-
総株主の議決権	-	189,973	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町 1701-1	6,700	-	6,700	0.03
計	-	6,700	-	6,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,800	14,731
受取手形及び売掛金	3 15,549	3 14,882
商品	5	6
貯蔵品	166	168
その他	1,519	1,647
貸倒引当金	230	229
流動資産合計	31,810	31,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,339	28,301
土地	40,514	40,499
その他(純額)	10,747	11,149
有形固定資産合計	79,602	79,950
無形固定資産	2,567	2,636
投資その他の資産	1 5,204	1 5,333
固定資産合計	87,373	87,921
資産合計	119,184	119,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,765	3 6,878
短期借入金	17,687	16,624
未払法人税等	2,108	1,817
賞与引当金	1,083	1,143
役員賞与引当金	28	-
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	7,817	7,248
流動負債合計	36,539	33,762
固定負債		
長期借入金	4,598	5,139
退職給付に係る負債	6,126	6,069
厚生年金基金解散損失引当金	224	199
その他	7,080	7,042
固定負債合計	18,030	18,450
負債合計	54,570	52,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,445
利益剰余金	43,469	45,877
自己株式	10	10
株主資本合計	56,472	58,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	183
退職給付に係る調整累計額	217	179
その他の包括利益累計額合計	48	4
非支配株主持分	8,093	8,051
純資産合計	64,614	66,914
負債純資産合計	119,184	119,128

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	53,662	60,314
営業原価	47,828	53,718
営業総利益	5,834	6,596
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	319	344
給料及び手当	277	354
賞与引当金繰入額	54	67
役員賞与引当金繰入額	13	-
退職給付費用	12	16
その他	650	737
販売費及び一般管理費合計	1,327	1,520
営業利益	4,506	5,075
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	35
固定資産売却益	48	51
助成金収入	5	7
売電収入	243	226
雑収入	145	172
営業外収益合計	475	494
営業外費用		
支払利息	84	78
売電原価	122	119
雑損失	49	43
営業外費用合計	256	240
経常利益	4,725	5,329
特別利益		
投資有価証券売却益	83	-
特別利益合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	4,808	5,329
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,683
法人税等調整額	67	41
法人税等合計	1,532	1,725
四半期純利益	3,276	3,603
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,834	3,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	441	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	87
退職給付に係る調整額	35	50
その他の包括利益合計	94	37
四半期包括利益	3,371	3,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,919	3,028
非支配株主に係る四半期包括利益	451	538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,808	5,329
減価償却費	2,407	2,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	81	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	15
受取利息及び受取配当金	32	35
支払利息	84	78
固定資産除売却損	14	5
売上債権の増減額(は増加)	114	667
仕入債務の増減額(は減少)	68	886
未払消費税等の増減額(は減少)	165	232
その他の資産・負債の増減額	294	921
その他	95	148
小計	7,281	6,438
利息及び配当金の受取額	33	35
利息の支払額	87	81
法人税等の支払額	1,688	1,858
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,538	4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	375	383
定期預金の払戻による収入	337	277
有形固定資産の取得による支出	736	1,258
有形固定資産の売却による収入	94	73
無形固定資産の取得による支出	190	202
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	115	-
関係会社株式の取得による支出	-	237
敷金の差入による支出	25	53
敷金の回収による収入	20	10
貸付けによる支出	6	10
その他	26	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70	170
長期借入れによる収入	322	1,710
長期借入金の返済による支出	1,379	2,062
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	-	462
配当金の支払額	427	665
非支配株主への配当金の支払額	100	139
リース債務の返済による支出	1,024	1,091
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,684	2,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,060	183
現金及び現金同等物の期首残高	9,012	14,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,072	14,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	108百万円	109百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	230百万円	280百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決裁処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	170百万円	-百万円
支払手形	293百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,613百万円	14,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540百万円	594百万円
現金及び現金同等物	11,072百万円	14,137百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	427	22.5	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	570	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	665	35.0	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	665	35.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,256	26,405	53,662	-	53,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	981	1,077	1,077	-
計	27,352	27,387	54,739	1,077	53,662
セグメント利益	2,970	1,532	4,502	4	4,506

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,487	26,827	60,314	-	60,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	916	1,004	1,004	-
計	33,576	27,743	61,319	1,004	60,314
セグメント利益	3,702	1,369	5,071	4	5,075

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	149円16銭	161円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,834	3,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,834	3,072
普通株式の期中平均株式数(株)	19,005,384	19,005,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	665百万円
1株当たりの金額	35.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。